



NNA PHILIPPINES CO., INC.

Unit2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Seden Street, Salcedo Village, Makati City Tel : 02-7753-3515 Fax : 02-7753-3517 E-mail : sales_ph@nna.asia

MCI(P) 100/03/2021

木下築炉、火葬ビジネス開拓 都市部で墓地不足、土葬多く

築炉工事などを手掛ける木下築炉（大分県大分市）は、東南アジア最大のキリスト教国で土葬が主流のフィリピンで、火葬関連ビジネスの開拓を目指している。マニラ首都圏などの都市部で墓地が不足している事情がある。首都圏周辺のカビテ州では火葬炉の1号機が近く稼働する予定で、販路を広げていく計画だ。【大堀真貴子】



木下築炉が民間霊園と組んで建てたカビテ州タンザの火葬場（同社提供）

木下築炉は民間霊園と組み、カビテ州タンザに火葬場を建てその中に自社の火葬炉を設置した。当局の許可が下りれば本格稼働できる状態にある。安樂真澄社長は

「新型コロナウイルス感染拡大の影響でずれ込んでいるが、近く稼働できそうだ」と話す。

フィリピンは人口の9割弱をキリスト教徒が占め、最後の審判で死者が復活するとの考えから土葬が多い。首都圏などの都市部には土地不足により、積み上げ式の墓がぎっしりと並ぶ墓地もある。

土葬による葬儀は棺おけや墓地用地などを合せて10万ペソ（約23万円）前後の費用が必要になるのに対し、火葬は2万ペソ台からと5分の1程度となる。近年は土葬より安価な火葬を選択する人や、維持費がかさむため土葬した遺体を火葬する例も増えているようだ。

木下築炉は2019年2月に現地法人を設立した。10人近くの前従業員だけで業務をこなす。日本の本社では人用の火葬炉を製造していないが、ペット用火葬炉を拡張して人用に改造。価格を抑えることで、フィリピンでの販路拡大を目指している。

新型コロナ感染拡大による環境の変化もあった。政府

NEWS HEADLINES

【サービス】木下築炉、火葬ビジネス開拓

【経済】FDI認可額33%減、1～3月

【社会】新型コロナ、新たに7217人感染

【社会】〔ミ島通信〕ダバオ市、外出制限の厳格化も

【社会】出稼ぎ労働者、コロナ禍で56万人帰国

【観光】国内旅行は現地規制確認を、国家警察

【経済】経済開発庁、インフラ優先案件7割を承認

【車両】環境車製造に税優遇、30億ペソ規模

【公益】電力統制委、停電違反17社に説明要求

【運輸】ボラカイ島の玄関口、拡張完了で本格運用

【建設】内務省、5年で道路改修915件を完了

【金融】20年のネット証券口座数、割合67%に

【食品】サンミゲル、飼料事業に300億ペソ投資

【観光】観光業の収入、20年は370億ドル減

【社会】ロの防衛協力に期待、首脳が電話会談

【金融】3日為替：\$1=47.825ペソ（↓）

1 【社会】〔クラクション〕ジョリビー、揚げた布巾混入 6

2 その他アジア情報

3 【IT】IoT通信のユーナビズ、日本に拠点設立 7

3 【サービス】スシロー、首都北郊にタイ2号店をオープン 7

3 【IT】スーパーマイクロ、桃園の新工場が7月完成 8

4 【IT】韓美半導体、日本依存のパッケージ技術国産化 8

4 【社会】（表）新型コロナウイルス感染者数（3日） 8

4 【社会】（表）新型コロナによる日本人入国規制（3日） 9

4 特集

5 【アジア三面記事】コロナ禍、食品ロス対策にも影響 10

5 【アジア・豪州経済統計】2021年06月 11

5 マーケット情報、その他

5 商品市況 12

6 クロスレート 12

6 マーケット情報 為替と株式 13

は昨年、感染拡大を防ぐ目的でコロナが死因の遺体について、原則として死後12時間以内に土葬もしくは火葬することを義務付けた。地方自治体は火葬場の設置を進め、上院では火葬場の設置と運営に関わる法案も提出された。

火葬炉の販売は地場や中国、韓国の企業が先行している。だが、最近は稼働率が上昇し、機械の問題も発生しているようだ。安樂氏は「入れ替えを検討しているとの相談が増えた」と指摘する。

火葬の増加に伴う課題もある。地場の環境保護団体「エコウェイスト・コアリション」は4月、火葬業者に対し、火葬の際に排出される煙を管理するための対策を講じるよう求めた。首都圏のモンテナルパ市や周辺のラグナ州サントラサ市で住民に被害が出ていたためだ。同団体のソニー・ディゾン氏は「業者は環境基準を順守すべきだ」と強調した。

木下築炉はフィリピンで事業を広げる構想も描く。日系企業のプラント向け築炉工事や廃棄物処理向け小型焼却炉、ペット用の火葬炉を売り込んでいく計画を示し

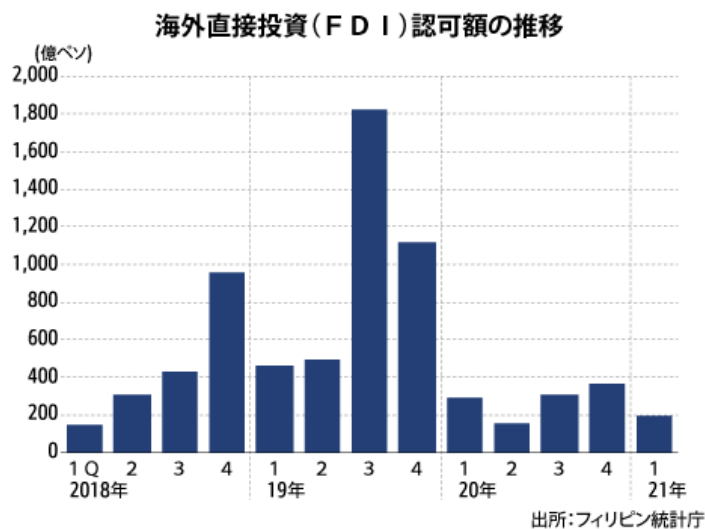
た。プラント向け築炉では、社内の技能実習を終えて帰国したフィリピン人作業員らを活用していく考えだ。



墓地不足で積み上げられた墓＝2020年、マニラ市（NNA撮影）

【フィリピン—経済】

F D I 認可額33%減、1～3月



フィリピン統計庁(PSA)は3日、2021年1～3月期の海外直接投資(FDI)認可額が前年同期比32.9%減の195億4,960万ペソ(約448億5,600万円)だった

と発表した。新型コロナウイルス感染拡大により、5四半期連続でマイナスとなった。

FDI認可額には、投資委員会(BOI)やフィリピン経済区庁(PEZA)といった投資促進を担う7機関による案件が含まれる。外資企業による投資は、国内企業を合わせた全体(1,651億6,320万ペソ)の11.8%にとどまった。

国内企業の投資は前年同期比67.9%増えた一方、新型コロナ対策の外出・移動制限措置が影響し、海外からの投資は冷え込んだ。

投資認可額を投資促進機関別に見ると、日系製造業の多くが登録するPEZAが全体の62.3%、BOIが35.0%を占めた。PEZAは1.0%減にとどまったが、7機関中4機関が大幅に落ち込んだ。

国・地域別に見ると、日本が8.4倍の107億1,655万ペソと、全体の54.8%を占め最多だった。産業別では、製造業が11.9%増の111億3,540万ペソと最大で、全体

PHOTO NEWS



ヤクット宗教相は、新型コロナの影響でメッカへ巡礼者を送らない方針を発表＝インドネシア(アンタラ通信)

TAKE OFF

中国の配信番組に出演した。中国のIT企業主催の音楽番組が海外のオンライン観覧希望者を募集しており、応募したところ運よく当選。公演会場は海南省だが、こちらが日本ではスマートフォンで自撮りした動画を基にアプリでアバター(分身)を作り、会場にいるがごとく合成して配信するという。

どうなるか見当がつかないが、開発中だというアプリを指示通りダウンロードし、他の観覧希望者も交えて本番1週間前から連夜みっちりリハサル。さぞや精巧なアバターができるはずと期待が膨らんだ。

そして本番当日。アバターは確かに会場にいて、中華アイドルと共に画面に映った。だがサイズは米粒程度で、4時間の生放送中に映った時間は計5秒。努力対効果の低さに力が抜けたが、企業側の担当者も「大成功!」と満足したよう。何はともあれ、中国IT企業の勢いを体感した出来事だった。(由)

の57.0%を占めた。

投資促進機関別のFDI認可額

機関名	2021年 1～3月	前年同期比
フィリピン経済区庁(PEZA)	12,186.6	▲1.0
投資委員会(BOI)	6,840.8	▲48.8
クラーク開発公社(CDC)	357.3	▲84.1
スービック港開発庁(SBMA)	76.4	▲30.8
カガヤン経済区庁(CEZA)	49.1	▲95.5
パターン自由港地域庁(AFAB)	39.4	437.8
BOIミンダナオ・イスラム教徒自治区	-	-
合計	19,549.6	▲32.9

単位: 100万ペソ、前年同期比は%、▲はマイナス

出所: フィリピン統計庁

FDI認可額の国・地域別順位

順位	国・地域	2021年1～3月	前年同期比
1	日本	10,716.6	741.0
2	英領ケイマン諸島	1,136.8	165.3
3	韓国	592.6	▲72.2
4	英国	470.1	▲92.4
5	ドイツ	407.4	243.2
6	中国(本土)	399.0	▲92.1
7	米国	322.3	▲94.4
8	台湾	169.9	▲85.2
9	香港	146.8	146.8
10	スイス	95.9	-
合計(※11位以下含む)		19,549.6	▲32.9

単位: 100万ペソ、前年同期比は%、▲はマイナス

出所: フィリピン統計庁

【フィリピン—社会】

新型コロナ、新たに7217人感染

フィリピン保健省は3日、新型コロナウイルスの感染者が新たに7,217人確認されたと発表した。4日ぶりに7,000人台に増えた。PCR検査の陽性率は14.0%だった。累計では124万7,899人に増加した。

死者は新たに199人確認され、累計では2万1,357人

となった。新たに回復したのは3,483人で、累計117万752人が治癒している。

海外にいるフィリピン人の感染者数は3日時点で累計1万9,774人、死者は同1,194人だった。回復したのは計1万2,044人に上る。

ダバオ市、外出制限の厳格化も

フィリピンの南部ダバオ市のサラ・ドゥテルテ市長は3日、新型コロナウイルス対策の外出・移動制限措置の厳格化を検討していると明らかにした。市内で新型コロナの感染が拡大しているため、期間は今月5日から30日までを予定している。

サラ氏は、4段階で実施している制限措置を上から2番目に厳しい措置に引き上げるよう、政府の新型コロナ対策本部に要請した。ダバオ市では現在、3番目の措置が敷かれている。

ダバオ市の1日の新規感染者は338人だった。地元紙スターによると、1日当たりの感染者数として過去

最高だった。ダバオ市にある国立南フィリピン医療センター(SPMC)によると、集中治療室(ICU)の使用率は1日時点で100%に達している。病床使用率も89%と危機的水準にある。



【フィリピン—社会】

出稼ぎ労働者、コロナ禍で56万人帰国

フィリピンのベリヨ労働雇用相は3日、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、これまでに約56万4,000人のフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)が帰国したと明らかにした。地元メディアGMAが伝えた。

ベリヨ労働相によると、約5万人が帰国の機会を待つ

ている一方、約8万人が帰国することを拒んだ。欧州にいる出稼ぎ労働者は保険給付金を受け取れることなどから、現地に滞在し続けることを希望する人が多いという。

【フィリピン—観光】

国内旅行は現地規制確認を、国家警察

フィリピン国家警察（PNP）のエルヤザル長官は 2 日、マニラ首都圏と周辺州から他の地域に旅行する際に、事前に旅行先の情報を確認するよう市民に呼び掛けた。3 日付マニラタイムズが伝えた。

首都圏と周辺 4 州では、これらの地域よりも外出・移動制限が緩和されている地域への旅行が解禁された。た

だ、エルヤザル氏は「地方の各自治体は新型コロナウイルスの感染を防ぐため、独自の規制を設けている」と述べ、注意が必要との見解を示した。

首都圏と周辺のカビテ州、ラグナ州、リサール州、ブラカン州は新型コロナ感染者が多く、4 段階ある外出・移動制限のうち 3 番目に厳しい措置が適用されている。

【フィリピン—経済】

経済開発庁、インフラ優先案件 7 割を承認

フィリピン国家経済開発庁（NEDA）は 2 日、政府が看板政策に掲げる大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」について、優先案件 112 件のうち約 7 割を承認したと明らかにした。地元各紙が 3 日伝えた。

チュア長官によると、同庁理事会の会合で最終承認された案件のうち、51 件が建設中、31 件が着工前や調達の段階にある。理事会の承認を控え、傘下の投資調整委員会（ICC）が 17 件を承認段階として審査している。

チュア長官は「ICC の承認プロセスは非常に厳格である」と述べ、財政面で将来的な負担を増やさないよう策定していると説明した。現政権の任期は残り約 1 年となり、事業の多くが次期政権に引き継がれることになる見通し。

政府は 2021 年度予算で、インフラ事業に 1 兆 1,200 億ペソ（約 2 兆 5,700 億円）を充てている。

【フィリピン—車両】

環境車製造に税優遇、30 億ペソ規模

フィリピン貿易産業省は 2 日、公共交通車両（PUV）向けに電気自動車（EV）などの環境対応車を製造する事業者を支援するため、総額 30 億ペソ（約 69 億円）の税優遇措置を導入する方針を明らかにした。大統領令を通じて実施する。3 日付マラヤなどが伝えた。

アルダバ次官によると、EV のほか、欧州連合（EU）の排ガス基準「ユーロ 4」を満たす公共車両を生産

する事業者を対象に、税額控除によって 30 億ペソを助成する。大統領令の発令を要請済みで、現在は承認を待っている段階だ。

政府は EV 市場の形成を支援し、2030 年までに 660 万台の EV を生産できる体制を整えることを目指している。3 月に成立した「企業復興税優遇法（CREATE）」にも、業界向けの支援措置が盛り込まれている。

【フィリピン—公益】

電力統制委、停電違反 17 社に説明要求

フィリピンのエネルギー統制委員会（ERC）は 2 日、計画外の停電の日数が上限を超えた発電各社に対し、違反への説明を求める通知を出した。地元各紙によると、少なくとも 17 社が所有する発電所 35 カ所で違反があった。

ERC は昨年 11 月、発電所の安定的な操業に関する新規則として、発電方式ごとに運転停止日数の年間上限を設定し、今年 1 月 3 日から施行している。

アグネス・デバナデラ委員長によると、各社が毎週提出する報告を精査した結果、4 月時点で今年の上限を超えている企業があることが分かった。違反企業は通知から 7 日以内に説明する必要がある。

クシ・エネルギー相は 4 月末の議会で停電の心配はないと言明していたため、複数の上院議員から説明責任を問う声が上がっている。

条文番号の改訂を反映させた、最新の労働法

対訳フィリピン労働法（番号改訂版）

原文と
対比した
英和対訳

【フィリピン—運輸】**ボラカイ島の玄関口、拡張完了で本格運用**

フィリピン運輸省は3日、観光地であるボラカイ島（アクラン州）の玄関口であるカリボ国際空港の国際線旅客ターミナルビルの改修・拡張などが完了し、4日に本格運用を開始すると発表した。地域経済の活性化や観光地への利便性向上が期待される。

国際線の旅客ターミナルビルの拡張・改修工事は、昨年9月に終了していた。床面積は2,633平方メートルと従来から66%拡張し、収容可能人数は1日当たり406人と従来から18%増やした。国内線は同400人となる。

新型コロナウイルス関連の検査向けスペースも広げた。チェックインカウンターと出発前の待合エリアは、従来に比べて2倍以上に拡張した。国内線旅客ターミナルの改修工事も併せて実施した。

新型コロナウイルス対策の外出・移動制限措置が緩和され、国内旅行が一部で解禁になったことで、ボラカイ島を訪れる旅行者は増えると予想される。トゥガデ運輸相は改修により、空港での長い待ち時間や行列を解消できるとの見方を示した。

【フィリピン—建設】**内務省、5年で道路改修915件を完了**

フィリピン内務・自治省は3日、各地域の主要道路改修に向けた助成金プログラムの下、過去5年間で915件の工事を完了したと発表した。費用は総額391億9,200万ペソ（899億3,500万円）で、道路の総延長は2,866.91キロメートルに上る。

地域別に内訳を見ると、中部ルソンが91件（32億1,700万ペソ）で最多だった。以下、南部タガログA（カ

ラバルソン）が85件（18億8,800万ペソ）、カガヤンバレーが76件（25億ペソ）などと続いた。

助成金プログラムは2016年、各地の道路改修を通じた経済活動の活発化を目的に始まった。今年は北イロコス州など13地域の改修工事で、計3億5,000万ペソを支援する予定になっている。

【フィリピン—金融】**20年のネット証券口座数、割合67%に**

フィリピン証券取引所（PSE）は2日、証券口座数全体に占めるオンライン口座の比率が2020年に67.0%に達したと発表した。オンライン口座の比率が従来型の証券口座の比率を上回るのは3年連続となる。

20年の証券口座数は、前年比13.7%増の139万6,753件となった。うちオンライン口座は19.7%増の93万6,200件、非オンライン口座は3.3%増の46万553件だった。

証券口座全体のうち、個人投資家による口座が97.9%を占めた。PSEのラモン・モンゾン社長兼最高経営責

任者（CEO）は「新型コロナウイルスの世界的な流行の影響で、個人投資家が積極的に証券取引に参加した」との見解を示した。

個人投資家を年齢別に見ると、30～44歳が最も多く全体の45.6%を占めた。これに18～29歳（22.5%）、45～59歳（19.8%）と続いた。60歳以上は12.1%だった。

証券口座は、国内投資家が全体の98.3%占め、外国人投資家は1.7%だった。国籍の上位5カ国は、中国、日本、米国、英国、韓国だった。

【フィリピン—食品】**サンミゲル、飼料事業に300億ペソ投資**

フィリピンの財閥サンミゲル・コーポレーション（SMC）の食品・飲料子会社サンミゲル・フード・アンド・ビバレッジ（SMFB）は3日、2021年の設備投資に約300億ペソ（約688億円）を充てると明らかにした。新たな飼料工場や鶏肉加工工場、加工肉の缶詰工場などを建設する。

3日付マラヤなどによると、SMFBのラモン・アン社長兼最高経営責任者（CEO）は年次株主総会で、1カ所につき約5,000万米ドル（約54億8,300万）を投

じ、7カ所の飼料工場を新設すると説明した。既存設備にも資金を振り向け、飼料の生産能力を増強する。

イサバラ州エチャゲの飼料工場（年産50万トン）の生産能力を拡大するほか、ブラカン州サンイルデフォンソや南ダバオ州サンタクルスの工場の能力も増強する。

サンミゲルの食品部門は国内最大の商業用飼料製造者で、飼料は直営工場14カ所と第三者が所有・運営する工場23カ所で生産されている。

【フィリピン—観光】

観光業の収入、20 年は 370 億ドル減

世界の観光関連企業でつくる業界団体、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）は 2 日、フィリピンの旅行・観光業界の 2020 年の収入が、新型コロナウイルス禍の影響で約 370 億米ドル（約 4 兆円）減少したと明らかにした。3 日付マニラスタンダードなどが伝えた。

WTTC によると、観光業界の収入は旅行制限により、前年の 900 億米ドルから 528 億米ドルに減った。業界の国内総生産（GDP）への寄与度は 41.4% 縮小した。業界では 200 万人が失職し、特に中小事業者で多くの雇用が失われた。

【フィリピン—社会】

口の防衛協力に期待、首脳が電話会談

【マニラ共同】フィリピンのドゥテルテ大統領は 2 日、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、防衛能力の近代化に向けたロシアとの協力に期待感を示した。大型輸送ヘリコプターの調達についても進展があったと言及した。フィリピン政府が発表した。

プーチン大統領は、フィリピンについて国際的な問題で近い立場を共有する東南アジアの「重要なパートナ

ー」と強調。防衛分野を含めて協力を進める意向を示し、軍事装備品についても提供の用意があると応じた。

双方はロシアがフィリピンに提供したロシア製ワクチン「スプートニク V」についても意見交換した。ドゥテルテ氏が謝意を表明し、プーチン氏は追加供給する方針を明らかにした。

3 日為替：\$ 1 = 47.825 ペソ（↓）

3 日のペソ相場は 3 日続落した。政府公式レートの終値は前日比 0.005 ペソ安の 1 米ドル = 47.825 ペソだった。この日は 47.760～47.845 ペソで取引された。

同日のフィリピン証券取引所総合指数（PSEi）は反落した。終値は前日比 49.82 ポイント（0.73%）安の 6,791.87 だった。

＜株・為替＞ 6 月 3 日

▼ペソ相場：1 米ドル = 47.825 ペソ

前日比：↓0.005 ペソ

▼株価指数：6,791.87 ポイント

前日比：↓49.82 ポイント

ジョリビー、揚げた布巾混入

フィリピンの外食大手ジョリビー・フーズ（JFC）は 3 日、マニラ首都圏タギッグ市のボニファシオ・グローバル・シティー（BGC）にある 1 店舗を同日から 3 日間閉鎖すると発表した。客が注文したフライドチキンに揚げた布巾が混入していた問題を受け、内規順守の確認と従業員教育を徹底する方針を示した。

この客は 1 日夜、配達されたフライドチキンが切り分けられないため中身を確認したところ、パン粉を付けて揚げた布巾であることに気付いた。その後、会員制交流サイト（SNS）に事件を投稿し、拡散された。

ジョリビーは、従業員による調理規定に違反があったとして遺憾の意を表明した。事件を巡り、徹底し

た調査を実施していると釈明した。



The Daily NNA (PDF) が WEB サイトからダウンロードできます！

ご利用にあたり WEB サイトへのログインが必要です。

PDF のみのご契約者様は、NNA 倶楽部に登録しパスワードを設定してください。

詳細はこちら



その他アジア情報

【シンガポール—I T】

I o T 通信のユーナビズ、日本に拠点設立

モノのインターネット（I o T）通信サービスを手掛けるシンガポールのユーナビズ（UnaBiz）は3日、日本に新拠点を開設すると発表した。日本でI o T市場の開拓を進めるとともに、同国のパートナー企業との連携を強化する。

東京に現地法人ユーナビズ・ジャパンを設立した。I o Tを活用したスマート資産管理やスマート検針、ワールドチェーン（低温物流）モニタリングなどのソリューションを提供する。

ユーナビズは2016年設立。18年にKDDIが主導する投資プログラムを通じて1,000万米ドル（約11億円）超を調達していた。

その後はKDDI傘下でI o T関連サービスを手掛

けるソラコム、京セラコミュニケーションシステム、仏シグフォックスと共同で大規模なスマートガス計測事業を推進。LP（液化石油）ガス販売大手である日本瓦斯（ニチガス）のガスメーター85万台にスマートソリューションを導入する事業を共同で展開している。

ユーナビズ・ジャパンのマネジングディレクター、パスカル・ジェルベール・ガイヤール氏は「新拠点の設立に伴い、ニチガス、ソラコム、京セラコミュニケーションシステム、KDDIなどパートナー企業との距離が縮まり、I o Tソリューション事業を日本やその周辺市場で発展させることができる」と述べた。

ユーナビズはシンガポール、東京のほか、台湾に拠点を置いている。

【タイサービス】

スシロー、首都北郊にタイ2号店をオープン

日本の回転ずし最大手「スシロー」は2日、タイの首都バンコク北郊パトゥムタニ県で同国2号店の営業を始めた。新型コロナウイルス感染症の流行第3波により営業時間の制限などが課される中、今年9月までに3号店の出店を計画するなど、積極攻勢を仕掛けている。



2日にソフトオープンしたスシローのタイ2号店＝タイ・パトゥムタニ県（フード&ライフカンパニーズ提供）

2号店はパトゥムタニ県ランシットの大型商業施設「フューチャーパーク・ランシット」に開業した。3月末にバンコク中心部の大型商業施設「セントラル・ワールド（CW）」にオープンした1号店と同様のメニューを提供する。店舗面積は457平方メートル、座席数246席で、スシローの店舗として世界最大規模のタイ1号店（約800平方メートル、350席）の3分の2ほどの規模となる。

2号店のオープンキャンペーンとして、6月8日までの期間限定で「大トロ1貫」を通常の3分の1の40パーセント（約141円）で提供している。

新型コロナウイルス感染症の予防のため、店内の客数

を制限し、座席間の距離を開けて営業している。当面はアプリを使った来店の手前予約も受け付けない方針だ。

スシローを展開するフード&ライフカンパニーズは、タイではバンコクを中心に年間5～6店舗のペースでの出店を計画している。水留浩一社長は4月、タイでは3号店まで出店が決まっていると説明。ただし、3号店の具体的な出店場所や時期は現時点で明らかにしていない。

同社の広報担当者は、NNAに対し「コロナ禍による営業面での影響はあるが、今後の出店に関して現時点で大きな変更はない。立地を厳選した優良物件への出店を行い、事業立ち上げに注力していく」と説明した。

海外店舗比率を10%超へ

フード&ライフカンパニーズの2021年9月期の決算説明資料によると上半期（20年10月～21年3月）の売上高は前年同期比10%増の1,190億円、純利益は53%増の77億6,000万円を計上。コロナ禍で営業時間などが制限される中、日本国内外でスシローの新店出店を進めたことが2桁の増収増益につながったと説明している。

引き続き、海外出店を積極的に進める方針で、今年9月末までに中国本土に1号店を出店する計画を明らかにしている。本年度中に海外売上高200億円、海外店舗比率10%超を計画している。

6月2日時点のスシローの海外店舗数は計50店。国・地域別の内訳は、韓国が9店、台湾が22店、香港8店、シンガポール9店、タイ2店となっている。

【台湾—I T】

スーパーマイクロ、桃園の新工場が 7 月完成

パソコンサーバー米大手、スーパーマイクロの梁見後・総裁兼最高経営責任者（C E O）は 2 日、桃園市八徳区で建設を進めている新工場が 7 月に完成する見通しだと明らかにした。同社のサーバーやストレージ設備の年産能力は 2 倍に増える。中央通信社などが 2 日伝えた。

台湾最大の I T 見本市「台北国際電腦展覧会（コンピュータックス台北）」のオンライン記者会見で明らかにした。八徳工場には建屋 5 棟を設け、サーバーきょう体のレーザー加工やプレス加工、システムソリューションなど設計から生産、認証まで一貫して手掛ける。年産能

力は 100 万セット以上で、本社のある米シリコンバレーとオランダの工場を合わせると年産 200 万セットに増える見込み。

梁 C E O は「今後も継続的に台湾に投資していきたい」とコメント。生産拠点を台湾を選んだ理由としては、生産や物流のコスト優位性を挙げた。加えて、優秀なエンジニアが豊富な点や政府による支援策が整っている点を指摘。台湾の従業員は既に 2,000 人を上回り、シリコンバレー本部に次ぐ規模という。

世界的な半導体不足については「需給逼迫（ひっばく）は数カ月続くだろう」との考えを示した。

【韓国—I T】

韓美半導体、日本依存のパッケージ技術国産化



韓美半導体が日本へ依存している半導体のパッケージ設備「デュアル・チャック・ソー」の国産化に成功したと発表＝韓国（同社提供）

韓国の半導体製造設備メーカー、韓美半導体は 2 日、半導体パッケージング設備の「デュアル・チャック・ソー（Dual-chuck saw）」の国産化に成功したと発表した。現在は日本からの輸入に依存しているが、量産を進めて対日依存度の低下を目指す。

韓美半導体は開発した設備を「micro Saw」と命名。同社の郭東信（クァク・ドンシン）副会長は「年間 900 億ウォン（約 88 億 7,800 万円）相当の輸入代替効果が期待できる。世界市場を掌握していた日本企業の陰から抜け出し、国産化したことに大きな意味がある」と述べた。

韓国では、2019 年に日本政府が半導体素材の韓国向け輸出管理を強化して以来、地場メーカーによる半導体素材や設備の国産化の動きが広がっている。

【アジア—社会】

（表）新型コロナウイルス感染者数（3 日）

主な国・地域の新型コロナウイルス感染者数

	累計		現在の感染者	死者		累計		現在の感染者	死者
	感染者	前日比				感染者	前日比		
累計感染者の多い3カ国					東南アジア				
米国	33,307,424 人	+19,847	—	595,833 人	インドネシア	1,837,126 人	+5,353	94,438 人	51,095 人
インド	28,441,986 人	+134,154	1,713,413 人	337,989 人	フィリピン	1,247,899 人	+7,217	55,790 人	21,357 人
ブラジル	16,720,081 人	+95,601	—	467,706 人	マレーシア	595,374 人	+8,209	83,331 人	3,096 人
東アジア					タイ	169,348 人	+3,886	49,998 人	1,146 人
日本	752,191 人	+3,036	46,968 人	13,245 人	ミャンマー	143,823 人	+72	8,217 人	3,218 人
韓国	142,157 人	+681	7,490 人	1,968 人	シンガポール	62,145 人	+45	544 人	33 人
中国	91,170 人	+24	364 人	4,636 人	カンボジア	32,189 人	+729	7,190 人	236 人
香港	11,849 人	+1	31 人	210 人	ベトナム	7,972 人	+297	4,834 人	49 人
台湾	9,974 人	+364	8,675 人	166 人	ラオス	1,943 人	+9	275 人	3 人
政府発表などからNNAまとめ（6月3日現在）					ブルネイ	244 人	0	10 人	3 人
					世界	171,687,641 人	+491,381	—	3,691,780 人

【アジア—社会】

(表) 新型コロナによる日本人入国規制 (3日)

新型コロナによる各国・地域の日本人に対する入国規制
(日系航空2社の東京～代表都市の運航状況)

国・地域	便数 (週・片道)		規制内容
	東京発	各国発	
日本	—	—	政府は5月25日、インドを含む6カ国から帰国・入国する人に対して、政府が指定する施設で10日間の待機を求めると発表。28日の午前0時以降に日本に到着する全ての人に適用する。加藤勝信官房長官は6月1日の記者会見で、ベトナムとマレーシアからの入国者に6日間、タイ、米国の一部の州、ドイツからの入国者に3日間、指定施設での待機を要請する水際対策強化を発表。9都道府県への緊急事態宣言が6月20日まで延長。
中国	1	1	上海市政府は5月14日、海外から同市に入国する人に対して実施している隔離措置について、14日間の隔離観察後、継続して7日間の在宅健康観察を行うと発表。16日午前0時から適用。大連市、遼寧省、吉林省、黒竜江省でも入国者に対する隔離・検査措置が強化されており、日本総領事館が注意を呼び掛けている。
香港	4	4	海外からの入境は、香港IDもしくはビザ保有者のみ可能。政府は5月21日より、日本を含む7カ国を「高リスク国」に指定すると発表。入境には日本出発前72時間以内に取得したPCR検査証明書などが必要となる。
台湾	9	9	台湾衛生福利部(衛生省)は5月17日、台湾の居留証を持たない外国人の入境を19日午前0時から6月18日まで原則禁止すると発表。台湾でのトランジット(乗り継ぎ)も禁止する。外国人の入境は、緊急性または人道的な必要性があり、当局から許可を得ている場合に限り認められる。
韓国	0	0	全ての入国者は、入国後1日以内のPCR検査の受検および原則14日間の自宅または施設での隔離が義務。
タイ	24	28	5月1日より全ての入国者の隔離期間が14日間に。タイ国政府観光庁(TAT)は5月27日、新型コロナワクチンを接種した外国人旅行者を検疫隔離免除で受け入れる実証試験「観光サンドボックス」の南部ブーケット県での開始が承認されたと発表。7月1日に開始する見通し。
ミャンマー	0	0	民間旅客機乗り入れ禁止および外国人へのビザ発給停止措置が6月30日まで延長。
ラオス	—	—	新型コロナの市中感染国(日本含む)を出発・経由した渡航者の入国を禁止。
カンボジア	0	0	入国には新型コロナの陰性証明書、2,000米ドルのデポジット(保証金)、地場損害保険会社「フォルテ・インシュアランス」の保険証書が必要。
ベトナム	2	12	外国人の入国は一部ビジネス関係者などを除き禁止。ベトナムの民間航空局(CAAV)は6月1日、首都ハノイのノイバイ国際空港と、南部ホーチミン市のタンソンニャット国際空港からの入国を禁止するとして先月31日の通達を取り消すことを決め、各航空会社などに通知した。全日本空輸(ANA)と日本航空(JAL)が成田・羽田両空港とハノイ・ホーチミン間で運航している特別便も数日中に再開される見通し。
インドネシア	11	11	法務・人権省入国管理局は4月5日から、海外在住の外国人に対して新規ビザの申請受け付けを再開。
シンガポール	9	12	人材開発省は5月7日、新型コロナの高リスク国・地域からの就労ビザ保有者の入国を規制すると発表。一部例外を除いて入国許可証の新規申請の受け付けを即日で停止した。日本からの入国者も対象。保健省は、シンガポール国民および永住者を含む、シンガポールに入国または乗り継ぎする全ての人に対し、出国前72時間以内に発行されたPCR検査陰性証明書の提出を義務付けると発表。5月29日午後11時59分より適用。
マレーシア	6	6	入国管理局で承認された入国許可証の所持者のみビザ申請が可能。政府は5月24日、入国時の強制隔離期間が10日間だった国・地域からの入国者についても、同日から隔離期間を14日間に延長すると発表。「変異株が流行している国・地域」に対する措置を全世界に拡大したかたち。日本からの入国者の隔離期間は現行の14日間から変更なし。ただし、14日目に実施するリスク評価に基づき、隔離期間が21日間に延長される可能性もある。6月1日から14日まで全土でロックダウン(都市封鎖)を実施。
フィリピン	14	21	政府は5月7日、入国者に義務付けている隔離措置を厳格化すると発表。ホテルなど所定の施設での隔離期間を10日間とし、従来の7日間から延長する。隔離期間は全体で14日間と従来から変更はないが、施設での隔離期間が延長されることになる。
インド	3	3	観光以外の目的でのビザ取得・保有を条件に入国が可能。国際線運航停止措置が6月30日まで延長。政府の特別許可便のみ出入国可能。
オーストラリア	8	8	ニュージーランドを除く非居住外国人の入国は、一部ビジネス関係者など特例を除き禁止。
ニュージーランド	—	—	非居住外国人の入国は一部ビジネス関係者など特例を除き禁止。

※日系大手2社(日本航空・全日空)を合算した定期便・臨時便の便数(片道)。6月7日(月曜)の週。—は路線なし。各国入国規制で、往路・復路の便数は異なる。各国発着の代表都市は首都。ただし、中国は上海、台湾は台北、ミャンマーはヤンゴン、オーストラリアはシドニー。東京発は成田もしくは羽田。赤字は直近の動き。タイ(観光目的限定)を除き上記の国・地域はいずれも現在、日本人がビザ免除で入国できない 公式発表・報道からNNAまとめ



NNAの広告サービスで 解決しませんか?

アジア68,000人のビジネスパーソンに届けます

》 詳細はこちら 《



コロナ禍、食品ロス対策にも影響

コロナ禍、食品ロス対策にも影響

マレーシアが新型コロナウイルス対策として打ち出した、市民の外出や飲食店の営業時間を制限する活動制限令が、思わぬところに影響を与えている。まだ食べられる状態なのに捨てられた食品を回収し、貧しい人々に提供する非営利組織「ロストフード・プロジェクト」は 2021 年に入って以降、卸売市場などから月 80～100 トンの食品を回収していたが、活動制限令の強化に伴い、回収量は 4 月に 50 トンまで減少。今月はさらに減るとみている。

地元紙スターによると、ロストフード・プロジェクトのシャズワン・モクタル事務局長は「活動制限令の影響で、卸売市場やショッピングモール、スーパーが閉鎖を余儀なくされており、食品ロスが発生しにくい状況にある」と指摘。さらに感染抑制のため、順守が義務付けられている標準作業手順書（SOP）にのっとって回収と配布を続けなければならない、手間も増えているという。

シャズワン氏によると、クアラルンプール卸売市場が閉鎖された場合、野菜の回収量は 1 日当たり 1～2 トン減の見通し。栄養価の高い食品をバランスよく届けたいが「昨年、卸売市場が約 3 カ月間にわたり操業を停止した際は、乾物を提供してくれる食品メーカーに頼らざるを得なかった」と話す。

シャズワン氏は、野菜を保管するために冷蔵施設を確保しているシンガポールの非営利組織などを参考に、課題を克服できるさまざまな手法を検討していく考えだとしている。

恐竜人気は健在、巨大模型が即完売

新型コロナウイルス感染症の流行で用済みになり、タイで売りに出された巨大な恐竜の模型が、またたく間に完売して話題となっている。5 月 23 日付地元紙デーリーニュース（電子版）が伝えた。

売りに出されたのはティラノサウルス、ステゴサウルス、トリケラトプス、ブロントサウルスなどのリアルな模型 11 体。歩くことはできないが、尻尾や首が稼働し、鳴き声を出すことができる。もともとは新型コロナの影響で昨年閉園した、首都バンコク西郊のウォーターパークに展示されていた。これをリサイクル業者が買い取り、会員制交流サイト（SNS）で購入希望者を募ったところ、問い合わせが殺到したという。

当初は 11 体まとめて 550 万バーツ（約 1,930 万円）

で売販売する予定だったが、あまりにも希望者が多かったためバラ売りに変更。あっという間に完売した。11 体のうち 2 体は大手茶飲料メーカー、イチタン・グループのタン社長の手に渡った。東部チョンブリ県シラチャーに保有する公園で展示する予定という。

新型コロナの影響で売りに出されたのは恐竜の模型ばかりではない。日本人にも馴染みの深い観光名所、シラチャー・タイガー・ズーは先ごろ、同園で飼育しているゾウ 11 頭を売却すると発表した。長引く休園措置と入場客の減少により、エサ代などを工面できなくなったという。11 頭は芸達者な雌ゾウで、行き先はまだ決まっていない。

コロナ感染でボーナスカット

新北市の IT 企業が、社内で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、懲戒処分として全従業員の来年の「年終獎金（春節賞与）」を全額カットする指示を出したことが話題になっている。26 日付蘋果日報などが伝えた。

同社社員がインターネットで公開した内容によると、同社は 10 日から分散勤務体制としたが、23 日までに申請して必要と認められた場合以外の分散勤務を全て禁止。さらに従業員が 1 人でもコロナに感染した場合は「運営に影響が出る」として、従業員全員約 150 人の年終獎金を全額カットすると通達した。

同社社員は「多くの社員が不満を感じている」と指摘。一方、新北市政府勞工局は「年終獎金の支給は労働基準法の適用外のため、会社との間で交渉するしかない」と説明した。

海洋公園で魚たちと泳ごう

香港島南部のテーマパーク、香港海洋公園（オーシャンパーク）はこの夏、来場者が園内の水族館「海洋奇観」でシュノーケリングを体験できるプログラム「フィッシュフレンズ・フェースオフ」を提供する。

参加者は水族館の巨大な水槽に入り、さまざまな魚と美しいサンゴ礁を 30 分間にわたり至近距離で観察できるという。参加者に海洋保護の大切さと、飼育員の仕事を理解してもらうことが目的だ。

プログラムの実施は 6～8 月を予定しており、今月 25 日から申し込みを受け付ける。料金は最大 2 人のグループごとに 1,500HK ドル（約 2 万 1,000 円）。8 歳から参加可能だが、12 歳未満は保護者の同伴が必要となる。

アジア・豪州経済統計 Economic Statistics

2021年06月

東アジア・豪州	日本	中国	香港	台湾	韓国	豪州
統計月	2021年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月
GDP伸び率(%)	▲5.1	18.3	7.9	8.2	1.8	1.1
統計月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年1～3月
CPI上昇率(%)	▲0.1	0.9	0.8	2.1	2.3	1.1
統計月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月
外貨準備高(億米ドル)	13,784.67	31,981.80	4,905.75	5,411.10	4,523.10	478.47
統計月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年4月	21年3月
輸出額	71,805.49	2,639.24	3,848.74	349.60	512.22	382.74
輸入額	69,274.77	2,210.64	4,166.50	287.90	507.88	327.00
貿易収支	2,530.72	428.60	▲317.76	61.80	4.34	55.74
単位	億円	億米ドル	億香港ドル	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
統計月	21年4月	21年3月	21年2～4月	21年4月	21年4月	21年4月
失業率(%)	2.8	5.3	6.4	3.6	4.0	5.5
統計月	21年3月	21年1～4月	20年10～12月	21年4月	21年1～3月	21年1～3月
海外直接投資受け入れ	37,660.00	3,970.70	2,329.93	3.38	47.20	761.12
単位	億円	億人民元	億香港ドル	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	25.1	38.6	2.5	▲38.0	44.7	277.8

東南アジア・インド	タイ	ベトナム	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	インド
統計月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月	21年1～3月
GDP伸び率(%)	▲2.6	4.5	▲0.5	1.3	▲4.2	▲0.7	1.6
統計月	21年4月	21年5月	21年4月	21年4月	21年4月	21年5月	21年4月
CPI	3.4	2.9	10.6	2.1	4.5	1.7	4.3
統計月	21年4月	20年9月	21年5月	21年4月	21年4月	21年4月	21年5月
外貨準備高(億米ドル)	2,504.00	920.00	1,106.00	3,857.09	1,072.54	1,387.99	5,928.94
統計月	21年4月	21年5月	21年4月	21年4月	21年3月	21年4月	21年4月
輸出額	212.80	260.00	1,056.20	383.22	66.84	184.80	306.30
輸入額	188.51	280.00	851.44	342.22	90.97	162.86	457.20
貿易収支	24.29	▲20.00	204.76	41.00	▲24.13	21.94	▲151.00
単位	億米ドル	億米ドル	億リンギ	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル
統計月	20年12月	21年1～3月	21年3月	21年3月	21年3月	21年2月	21年5月
失業率(%)	1.5	2.4	4.7	2.9	7.1	6.3	11.9
統計月	20年10～12月	21年1～5月	21年1～3月	20年通年	20年10～12月	21年1～3月	20年4月～21年3月
海外直接投資受け入れ	▲73.23	139.95	91.37	171.71	364.87	111.70	596.36
単位	億米ドル	億米ドル	億リンギ	億Sドル	億ペソ	兆ルピア	億米ドル
前年同月(期)・比伸び率(%)	-	0.8	59.3	13.1	▲67.5	14.0	19.3

- ・政府・証券取引所公表資料により作成
- ・▲はマイナス
- ・伸び率は前年同月(期)比
- ・フィリピンの失業率は2005年4月から新基準により算出
- ・インドネシアの海外直接投資受け入れは、石油ガス・金融向け投資を除いた額
- ・フィリピン、ベトナムの海外直接投資受け入れは認可額、ベトナムはM & Aを含む
- ・インドは2012年1月分から従来のWPIに代わりCPIを表示
- ・シンガポールの海外直接投資受け入れは、固定資産投資(FAI)の表明額

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (03日10時38分)	銅先物	10028.50	-129.00	NYMEX (03日5時38分)	WTI原油先物	バレル	68.69	-0.13
	銅現物	10130.65	-103.85		天然ガス先物	MMBTU	3.07	-0.01
	アルミニウム先物	2412.50	-33.00		ガソリン先物	ガロン	219.02	-0.39
	アルミニウム現物	2423.40	-26.55		灯油先物	ガロン	210.44	-0.27
	すず先物	30255.00	-590.00	COMEX (03日5時38分)	金先物	トロイオンス	1899.10	-10.90
	すず現物	32100.00	-835.00		銀先物	トロイオンス	27.99	-0.21
	鉛先物	2191.50	-29.50	SICOM(03日18時38分)	ゴムRSS3先物	キログラム	224.10	0.60
	鉛現物	2234.74	14.99	シカゴ (03日5時38分)	小麦先物	ブッシェル	694.5	6.75
	ニッケル先物	18130.00	-116.00		大豆先物	ブッシェル	1430.50	16.75
	ニッケル現物	18133.00	-14.00	ICE(03日6時38分)	トウモロコシ先物	ブッシェル	681.25	6.25
	亜鉛先物	3014.00	-70.50		砂糖先物	ポンド	17.53	-0.14
	亜鉛現物	3061.00	16.00	日本(03日19時38分)	ナフサ先物	トン	633.13	5.38
上海 (03日18時38分)	亜鉛先物	22990.00	-40.00	ドバイ(03日14時38分)	ドバイ原油	バレル	68.88	0.43
	金先物	390.44	-2.76	ロンドン(03日11時38分)	北海ブレント	バレル	70.75	-0.05
	鉛先物	15365.00	-50.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	72770.00	-810.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	銅線先物	5610.00	75.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

※LME、上海の単位：上海・金（グラム）を除き全てトン

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2021/6/3 0:00 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0075	0.0064	0.0582	0.0707	0.2521	10.1513	0.2838	209.996	13.94250	0.0376	0.0121	130.208	0.4354	0.6644	0.0118	0.0126
米ドル	109.7400		0.8189	0.7057	6.3894	7.7582	27.6710	1113.69	31.1500	23046.0	1530.050	4.1242	1.3242	14285.0	47.8280	72.9113	1.2946	1.3857
ユーロ	133.790	1.2212		0.8617	7.8024	9.4739	33.7905	1359.98	38.0388	28142.6	1868.42	5.0363	1.6170	17444.1	58.4052	89.0357	1.5809	1.6921
英国ポンド	155.269	1.4170	1.1605		9.0540	10.9936	39.2107	1578.14	44.1406	32656.9	2168.13	5.8441	1.8764	20242.3	67.7738	103.3177	1.8345	1.9636
中国人民元	17.1750	0.1565	0.1282	0.1104		1.2142	4.3308	174.303	4.8753	3606.91	239.467	0.6455	0.2072	2235.73	7.4855	11.4113	0.2026	0.2169
香港ドル	14.1448	0.1289	0.1056	0.0910	0.8236		3.5667	143.550	4.0151	2970.53	197.217	0.5316	0.1707	1841.28	6.1648	9.3980	0.1669	0.1786
台湾ドル	3.9659	0.0361	0.0296	0.0255	0.2309	0.2804		40.2476	1.1257	832.858	55.2944	0.1490	0.0479	516.244	1.7285	2.6349	0.0468	0.0501
韓国ウォン	0.0985	0.0009	0.0007	0.0006	0.0057	0.0070	0.0248		0.0280	20.6934	1.37386	0.0037	0.0012	12.8267	0.0429	0.0655	0.0012	0.0012
タイバーツ	3.5231	0.0321	0.0263	0.0227	0.2051	0.2491	0.8883	35.7525		739.839	49.1188	0.1324	0.0425	458.587	1.5354	2.3407	0.0416	0.0445
ベトナムドン	0.0048	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00034	0.0012	0.048	0.0014		0.06639	0.0002	0.0001	0.6198	0.0021	0.0032	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0717	0.00065	0.00054	0.00046	0.00418	0.00507	0.01809	0.72788	0.02036	15.0623		0.0027	0.0009	9.3363	0.03126	0.04765	0.00085	0.00091
マレーシアリンギ	26.6080	0.2425	0.1986	0.1711	1.5492	1.8811	6.7094	270.038	7.5530	5587.99	370.993		0.3211	3463.70	11.5969	17.6789	0.3139	0.3360
シンガポールドル	82.8726	0.7552	0.6184	0.5329	4.8251	5.8588	20.8964	841.029	23.5236	17403.7	1,155.45	3.1145		10787.65	36.1184	55.0606	0.9776	1.0464
インドネシアルピア	0.0077	0.00007	0.00006	0.00005	0.00045	0.00054	0.0019	0.0780	0.0022	1.6133	0.10711	0.0003	0.0001		0.0033	0.0051	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.2968	0.0209	0.0171	0.0148	0.1336	0.1622	0.5786	23.2853	0.6513	481.852	31.9907	0.0862	0.0277	298.674		1.5244	0.0271	0.0290
インドルピー	1.5051	0.0137	0.0112	0.0097	0.0876	0.1064	0.3795	15.275	0.4272	316.083	20.9851	0.0566	0.0182	195.92	0.6560		0.0178	0.0190
オーストラリアドル	84.7670	0.7724	0.6326	0.5451	4.9354	5.9927	21.3742	860.26	24.0615	17801.6	1181.871	3.1857	1.0229	11034.30	36.9442	56.3196		1.0704
ニュージーランドドル	79.1920	0.7217	0.5910	0.5093	4.6110	5.5988	19.9690	803.702	22.4796	16631.3	1,104.171	2.9763	0.9556	10308.87	34.5154	52.6169	0.9343	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社

【福岡】株式会社NNA 福岡支局

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】北京時迅商務諮詢有限公司

【広州】広州時迅商務諮詢有限公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

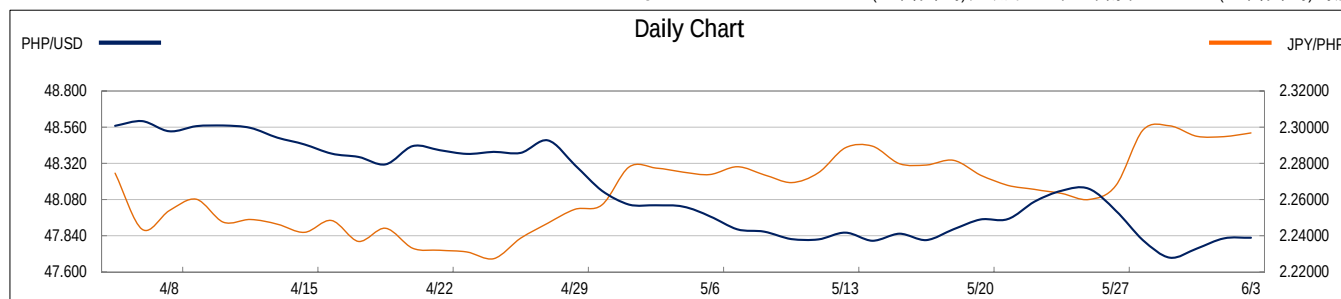
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

Bloombergより作成の参考値

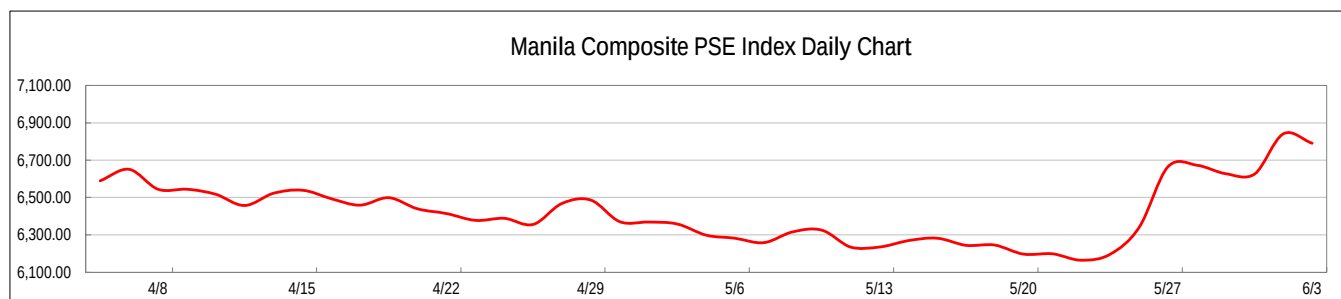
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	3日	79.1920	1.3857	1.6889	アジア	ベトナムドン	3日	0.004762	23,046.00	28,088.00
	オーストラリアドル	3日	84.7670	1.2946	1.5779		ユーロ	2日	133.7900	0.8189	1.0000
アジア	日本円	3日	1.0000	109.740	133.750	欧州	英国ポンド	2日	155.2690	0.7057	0.8617
	韓国ウォン	3日	0.09851	1,113.690	1,357.740		スイスフラン	2日	122.0210	0.8979	1.0965
	中国人民元	3日	17.1750	6.3894	7.7875		デンマーククローネ	2日	17.9918	6.0897	7.43620
	香港ドル	3日	14.1448	7.7582	9.4556		ロシアルーブル	2日	1.4983	73.1268	89.2962
	台湾ドル	3日	3.9659	27.6710	33.7249		ハンガリーフォリント	2日	0.38579	283.9700	346.8900
	フィリピンペソ	3日	2.2968	47.8280	58.2331		ポーランドズロチ	2日	30.0107	3.6512	4.4589
	シンガポールドル	3日	82.8726	1.3242	1.6139		チェココルナ	2日	5.2546	20.8532	25.4620
	マレーシアリンギ	3日	26.6080	4.1242	5.0265		スウェーデンクローナ	2日	13.2545	8.2663	10.0941
	タイバーツ	3日	3.5231	31.1500	37.964	北米	米ドル	2日	109.5700	1.0000	1.2211
	インドネシアルピア	3日	0.007680	14,285.00	17,420.74		カナダドル	2日	91.0370	1.2035	1.4697
	インドルピー	3日	1.5051	72.9113	88.8668	中南米	メキシコペソ	2日	5.5047	19.9030	24.3048

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	3日	12,429.98	-10.07	-937.67	アジア	ジャカルタ	JSX	3日	6,091.51	59.93	-13.39
	シドニー	ASX	3日	7,510.70	41.80	557.00		マニラ	Composite PSE	3日	6,791.87	-49.82	-405.63
アジア	東京	日経平均	3日	29,058.11	111.97	1,799.73		ホーチミン	ベトナム株価指数	3日	1,364.28	23.50	243.81
		TOPIX	3日	1,958.70	16.37	164.11		ムンバイ	SENSEX30	3日	52,232.43	382.95	4,363.45
		JASDAQ	3日	183.04	0.73	1.30	欧州	ロンドン	FTSE 100	2日	7,108.00	27.54	536.12
	ソウル	総合	3日	3,247.43	23.20	302.98		フランクフルト	DAX	2日	15,602.71	35.35	1,875.97
		KOSDAQ	3日	990.19	9.09	12.57		パリ	CAC40	2日	6,521.52	32.12	932.56
	上海	B株	3日	256.80	3.58	9.69		アムステルダム	AEX	2日	718.93	2.99	87.90
	深セン	B株	3日	1,168.77	5.16	60.23		ミラノ	FTSEMIB	2日	25,379.69	57.87	3,063.82
	香港	ハンセン	3日	28,966.03	-331.59	1,493.22		マドリード	IBEX35	2日	9,180.70	-9.00	1,081.50
		ハンセンH	3日	10,826.78	-125.06	103.79	北米	ブリュッセル	BEL20	2日	4,091.82	-6.80	427.58
	台北	加権	3日	17,246.16	81.12	2,344.13		チューリヒ	SMI	2日	11,470.35	35.47	731.96
	シンガポール	ST指数	3日	3,165.00	3.96	306.10		ニューヨーク	ダウ	2日	34,600.38	25.07	4,376.49
	クアラルンプール	KLSE総合	3日	1,590.57	-7.37	-12.00		NASDAQ		2日	13,756.33	19.85	1,057.88
	バンコク	SET	休場					トロント	トロント300	2日	19,971.15	-4.86	2,443.38



NNAグローバルビジネスサポート

●モビリティ



新刊

モビリティサービスのビジネスモデル インドネシア企業調査レポート2020

- ・A4判/134ページ (PDF)
- ・2020年2月27日発行

390,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
520,000円 + 税 (一般価格)

新刊

モビリティサービスのエコシステム 東南アジア5カ国の現状調査レポート2020



- ・A4判 (PDF)
- ・2020年9月発行予定

390,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
520,000円 + 税 (一般価格)



中国EV産業 2019

主要・新興メーカーCASE戦略

中国のEV市場に注目し、
自動車に関する政策・規制について
各社の戦略を調査・分析

- ・A4判/218ページ (書籍)
- ・2019年3月発行

80,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
100,000円 + 税 (一般価格)

●業界地図



新刊

中国業界地図 2020年版

- ・A4判 (PDF)
- ・2020年6月発行

30,000円 + 税 (一般価格)

●フィンテック

新刊

東南アジアにおけるモバイルペイメントの 現状と展望 2020



- ・A4判/38スライド (PDF)
- ・2020年3月31日発行

150,000円 + 税
※レポート本編ご購入
企業様限定販売



ベトナムにおけるモバイルペイメントの 現状と展望 2019-2020

- ・A4判/96ページ (PDF)
- ・2019年12月12日発行

280,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
380,000円 + 税 (一般価格)



フィリピンにおけるモバイルペイメントの 現状と展望 2019-2020

- ・A4判/74ページ (PDF)
- ・2019年11月12日発行

260,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
360,000円 + 税 (一般価格)



インドネシアにおけるモバイルペイメントの 現状と展望 2019-2020

- ・A4判/80ページ (PDF)
- ・2019年8月29日発行

200,000円 + 税
(NNA有料サービスご契約企業様)
300,000円 + 税 (一般価格)

●グローバル出張サポート資料 PDFデータ



ミャンマー 2019

- ・進出日系企業リスト
400社
- ・2019年5月発行

新刊 インドネシア 2020

- ・進出日系企業リスト 487社
- ・2020年5月発行

25,000円 + 税

新刊 ベトナム 2020

- ・進出日系企業リスト 600社以上
- ・2020年11月発行予定

25,000円 + 税

フィリピン 2018

- ・進出日系企業リスト
482社
- ・2018年7月発行

タイ 2018

- ・進出日系企業リスト
200社
- ・2018年9月発行

株式会社NNA
Kyodo News Group NNA JAPAN CO., LTD.
グローバルリサーチグループ
Email:research@nna.asia Tel:+81-3-6218-4332

Ver.20200708

